



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6063 URL <https://emergency.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 潔  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長兼IR室長 (氏名) 工藤 信幸 TEL 03-3811-8123  
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	656	△51.9	△34	—	△24	—	△21	—
2023年12月期第1四半期	1,364	△15.7	172	20.1	174	15.6	121	17.4

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 1百万円 (△98.6%) 2023年12月期第1四半期 130百万円 (△2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△8.67	—
2023年12月期第1四半期	48.23	—

(注1) 2023年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,484	1,704	47.6
2023年12月期	3,685	1,713	45.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 1,660百万円 2023年12月期 1,670百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、2024年12月期の期末の配当予想額は現時点では未定です。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおり、現時点では、連結業績に与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことは困難な状況であり、2024年12月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	2,519,600株	2023年12月期	2,519,600株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	430株	2023年12月期	430株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	2,519,170株	2023年12月期 1 Q	2,519,210株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、景気は穏やかに回復を示すものの、消費者物価の上昇、長期化するウクライナ情勢、緊迫化する中東情勢、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動、円安傾向の恒常化や資源エネルギー価格の高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える出国日本人数につきましては、1月は838,581人(前年同月比89.3%増)、2月は978,885人(同82.0%増)、3月は1,219,800人(同75.7%増)と前年同月比で増加しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っておりません(日本政府観光局(JNTO)調べ、3月はJNTO推計値)。

海外からの訪日外客数は、1月は2,688,478人(前年同月比79.5%増)、2月は2,788,000人(同89.0%増)、3月は3,081,600人(同69.5%増)と右肩上がり急回復を遂げ、特に3月は単月として初めて300万人を突破し、過去最高を更新しました(日本政府観光局(JNTO)調べ、2、3月はJNTO推計値)。

医療アシスタンス事業の売上高は、訪日外客数が急回復を遂げ、過去最高を更新し、出国日本人数は同水準には届いていないものの、足元では着実に回復の兆しが見られる中、厚生労働省から受託しておりました新型コロナウイルス感染症関連事業が、2023年5月末をもって終了したため、前年同期比で減少となりました。

ライフアシスタンス事業の売上高は、既存取引先との契約見直し等にともない、前年同期比で増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、656百万円(前年同期比51.9%減)と減収となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上原価は、506百万円(前年同期比51.7%減)となりました。販売費及び一般管理費は184百万円(同29.0%増)となり、営業損失は34百万円(前年同期は営業利益172百万円)、経常損失は24百万円(前年同期は経常利益174百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は21百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益121百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

### (医療アシスタンス事業)

#### (i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しましては、出国日本人数が徐々に回復傾向にあり、売上高は前年同期比で増加となりました。

#### (ii) 法人向け医療アシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社グループは医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスを企業・大学に提供しております。

法人向け医療アシスタンスサービスは、売上高が前年同期比で若干減少しましたが、安定的な収益源として寄与しております。セキュリティ・アシスタンスサービスは、企業向けの地政学的な有事に備えるための緊急退避基本マニュアルの提供により、前年同期比で増加しました。また、大学向けの留学生危機管理サービスは、留学再開の傾向が続き、売上高が前年同期比で増加しました。

#### (iii) 救急救命アシスタンス事業

救急救命アシスタンス事業は、民間企業が海外の僻地で取り組む大規模建設工事現場にサイトクリニックを設置し、医師・看護師・救急救命士が、病人や怪我人の対応を行う事業「EAJプロジェクトアシスト」です。

現場サイトでの日本人医療者派遣は継続しているものの、前年同期比で売上高は若干減少しましたが、安定的な収益源として寄与しております。

#### (iv) 国際医療事業(医療ツーリズム)

国際医療事業(医療ツーリズム)につきましては、徐々に回復傾向にあり、売上高は前年同期比で増加しております。中国では未病段階のヘルスケア/ウェルエイジングへの関心が高まっており、ベトナムや韓国等からの需要も増加傾向にあります。こうした市場構造の変化を捉える事業体制に刷新するとともに、国内外の医療機関、エージェントとの連携強化を図り、国際的な医療交流のプラットフォーマーを目指します。

#### (v) 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

日本国内で外国人が病気や怪我など不測の事態が起こった場合の医療アシスタンスサービスの提供機会は、訪日外客数の急増にともない増加し、売上高は前年同期比で大幅に増加しております。

(vi) 官公庁受託事業(ワンストップ相談窓口)

厚生労働省や大阪府その他の自治体より、外国人診療に関する相談窓口事業を順調に運営し、医療機関向けの相談対応業務を実施しております。今後、地方自治体や医療機関との外国人患者受入に関する連携の一層の強化を目指します。

(vii) 官公庁受託事業(東京都「子育て支援制度に係るデータ整備委託」事業)

東京都の関連団体から、東京都を含む都内複数の自治体の子育て分野に関するベースレジストリの整備を実施することを目的に子育て支援制度を構造化のうえ、集約しオープンデータ化する「子育て支援制度に係るデータ整備委託」事業を受託しました。

これらの結果、ならびに厚生労働省から受託しておりました新型コロナウイルス感染症関連事業が、2023年5月末をもって終了した影響により、医療アシスタンス事業の売上高は、549百万円(前年同期比56.5%減)、セグメント利益は62百万円(同74.1%減)となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業につきましては、既存取引先におけるカード会員数の増加にともなう契約見直し等により、前年同期比で売上高が増加しました。この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は107百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益は20百万円(同32.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、3,484百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金397百万円の減少、売掛金及び契約資産28百万円の減少、立替金225百万円の増加がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し、1,779百万円となりました。主な増減要因としては、賞与引当金31百万円の増加、契約負債172百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し1,704百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び前連結会計年度に係る配当金の支払の結果としての利益剰余金34百万円の減少及び為替換算調整勘定23百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

社会経済活動が世界的にかつ急速に再活性化中、出国日本人数や訪日外客数の増加傾向により、当社グループの主要事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業は、徐々に回復の兆しはみられるものの、コロナ禍以前の水準にまでは完全には戻ってはならず、業績回復の趨勢は依然として不透明であります。

一方、コロナ禍を経て社会の健康志向・危機管理志向の高まりを受けてアシスタンス事業全般にコロナ禍以前以上に需要が高まり、当社グループにとって大きなチャンスの到来が想定されます。これらの需要をしっかりと捉えるとともに、高収益を確保できる事業構造への転換が急務であり、運用プロセス等の見直しの継続と抜本的な組織の統廃合等による効率的な組織運営を進めてまいります。

また、業務プロセスの効率化を図ることを目的とした生成AI導入などのDX化を進めるため、収支とのバランスを考慮しつつも積極的な設備投資を本事業年度以降実施していくことを計画しております。

さらに当社グループの強みを生かした「医療アシスタンス」、「ライフアシスタンス」に続く新しい事業の柱の構築が急務であると考えております。まずは、官公庁に対してACS(Assistance Cloud Service)関連事業の提案を積極的に推進しており、上半期中における事業獲得に向け着々と計画の最終フェーズの取組みが進捗している段階にあります。

また、2024年5月1日公表の「米国 Everbridge Inc.との提携強化に関するお知らせ」に記載のとおり、エバーブリッジ社が展開する危機管理ソフトウェア/サイバーセキュリティ商品の国内販売サポートを行う日本初のパートナー企業になったことにより、従来のセキュリティアシスタンスサービスにおいて取り扱ってまいりました政情不安リスク・自然災害リスクに加え、サイバーリスクに関するソリューションの提供が可能となり、本事業年度におけるセキュリティ関連プログラムの拡販及び増収を見込んでおります。

こうした見通し及び経営方針・事業方針を掲げ、計画の取組みを進めつつも、2024年度の当社グループの連結業績予想につきましては、未だ不確定な要素が多く、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。なお、適正かつ合理的な予想値が算出でき次第、すみやかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,266,765	1,868,932
売掛金及び契約資産	169,455	140,654
立替金	745,729	971,186
その他	279,344	271,556
貸倒引当金	△952	△1,072
流動資産合計	3,460,343	3,251,257
固定資産		
有形固定資産	83,786	77,575
無形固定資産	55,773	69,957
投資その他の資産	85,454	85,675
固定資産合計	225,014	233,208
資産合計	3,685,357	3,484,466
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,944	13,040
短期借入金	1,080,000	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	8,000	5,000
未払法人税等	1,290	1,704
賞与引当金	-	31,192
契約負債	501,665	328,816
その他	324,924	291,172
流動負債合計	1,937,824	1,750,927
固定負債		
その他	33,598	28,981
固定負債合計	33,598	28,981
負債合計	1,971,423	1,779,908
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	312,001	312,001
資本剰余金	201,477	201,477
利益剰余金	1,034,470	1,000,023
自己株式	△517	△517
株主資本合計	1,547,431	1,512,984
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	123,543	147,215
その他の包括利益累計額合計	123,543	147,215
新株予約権	42,960	44,357
純資産合計	1,713,934	1,704,557
負債純資産合計	3,685,357	3,484,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,364,680	656,465
売上原価	1,048,745	506,834
売上総利益	315,934	149,630
販売費及び一般管理費	142,974	184,464
営業利益又は営業損失(△)	172,960	△34,834
営業外収益		
受取利息	655	1,126
為替差益	1,791	9,806
その他	655	1,083
営業外収益合計	3,102	12,016
営業外費用		
支払利息	1,276	1,267
その他	56	-
営業外費用合計	1,333	1,267
経常利益又は経常損失(△)	174,729	△24,085
特別利益		
新株予約権戻入益	-	519
特別利益合計	-	519
特別損失		
固定資産除却損	100	2,598
特別損失合計	100	2,598
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	174,629	△26,164
法人税等	53,124	△4,313
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121,504	△21,850
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	121,504	△21,850

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121,504	△21,850
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,831	23,672
その他の包括利益合計	8,831	23,672
四半期包括利益	130,335	1,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,335	1,821



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,264,129	100,550	1,364,680	-	1,364,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,264,129	100,550	1,364,680	-	1,364,680
セグメント利益	242,750	29,890	272,641	△99,680	172,960

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	549,429	107,036	656,465	-	656,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	549,429	107,036	656,465	-	656,465
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	62,861	20,273	83,135	△117,969	△34,834

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。